



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日
東

上場会社名 中国電力株式会社 上場取引所
 コード番号 9504 URL <https://www.energia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中川 賢剛
 問合せ先責任者 (役職名) 調達本部(連結経理) (氏名) 岡 邦光 (TEL) 082 - 241 - 0211
 マネージャー
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,628,785	△3.9	206,777	—	194,076	—	133,501	—
2023年3月期	1,694,602	49.1	△68,892	—	△106,780	—	△155,378	—

(注) 包括利益 2024年3月期 158,303百万円(—%) 2023年3月期 △152,274百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	370.59	370.58	25.4	4.7	12.7
2023年3月期	△431.30	—	△29.5	△2.8	△4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 4,012百万円 2023年3月期 △14,840百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,133,265	613,401	14.6	1,679.11
2023年3月期	4,040,048	455,483	11.1	1,242.16

(参考) 自己資本 2024年3月期 604,874百万円 2023年3月期 447,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	271,393	△202,022	△17,126	298,465
2023年3月期	△62,696	△225,024	464,958	245,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	5.00	—	30.00	35.00	12,617	9.4	2.4
2025年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		7.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,400,000	△14.0	75,000	△63.7	65,000	△66.5	50,000	△62.5	138.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	387,154,692株	2023年3月期	387,154,692株
② 期末自己株式数	2024年3月期	26,920,110株	2023年3月期	26,904,338株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	360,244,616株	2023年3月期	360,255,306株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,448,151	△3.6	135,822	—	145,625	—	112,069	—
2023年3月期	1,502,494	51.0	△96,853	—	△98,413	—	△153,523	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	310.86		—					
2023年3月期	△425.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,784,085	361,844	9.6	1,003.72
2023年3月期	3,703,393	243,107	6.6	674.33

(参考) 自己資本 2024年3月期 361,844百万円 2023年3月期 243,107百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,250,000	△13.7	65,000	△52.1	65,000	△55.4	50,000	△55.4	138.70

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。

(URL : <https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

当社は、2024年5月13日（月）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(URL : <https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(追加情報)	P. 16
(セグメント情報)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結業績概要

売上高(営業収益)は、電気料金の見直しを行ったものの、総販売電力量の減少や燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより、1兆6,287億円と前年度に比べ658億円の減収となりました。

営業利益は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響の改善などにより、2,067億円と、前年度に比べ2,756億円の増益となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は1,940億円と前年度に比べ3,008億円の増益となりました。

渴水準備金を取崩し、特別損益を計上して、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,335億円と前年度に比べ2,888億円の増益となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引	増減率
売上高	16,287	16,946	△658	△3.9%
営業利益	2,067	△688	2,756	—
経常利益	1,940	△1,067	3,008	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,335	△1,553	2,888	—

② 収支諸元（中国電力個別）

● 総販売電力量

総販売電力量は、526.2億kWhと前年度に比べ3.6%の減少となりました。

(単位：億kWh)

区分		当年度	前年度	差引	増減率
小売販売電力量	電灯	150.5	155.1	△4.6	△3.0%
	電力	295.6	298.2	△2.6	△0.9%
	計	446.0	453.3	△7.2	△1.6%
他社販売電力量		80.2	92.8	△12.6	△13.6%
総販売電力量		526.2	546.0	△19.8	△3.6%

- (注) 1. 中国電力の総販売電力量を記載している。
 2. 自社用電力に係る小売販売電力量及びインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含んでいない。
 3. 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

● 発電電力量

発電電力量は、569.4億kWhと前年度に比べ2.6%の減少となりました。

自社の水力発電は、33.8億kWhと前年度に比べ9.5%の増加となりました。

自社の火力発電は、総販売電力量の減少や水力発電の増加などにより減少しました。

(単位：億kWh)

区分		当年度	前年度	差引	増減率
自社	(出水率)	(93.6%)	(76.1%)	(17.5%)	
	水力	33.8	30.9	2.9	9.5%
	火力	282.5	304.0	△21.5	△7.1%
	(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
	原子力	-	-	-	-
	新エネルギー等	0.5	0.2	0.3	202.7%
計		316.8	335.0	△18.3	△5.4%
他社受電		264.2	263.7	0.5	0.2%
揚水動力		△11.5	△13.9	2.4	△17.2%
合計		569.4	584.8	△15.4	△2.6%

- (注) 1. 中国電力の発電電力量を記載している。
 2. 島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止している。
 3. 他社受電は、インバランス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載している。
 4. 発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。
 5. 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

③ セグメント情報

(単位：億円、未満切捨)

区分		総合エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業
売上高	当年度	15,090	4,804	474
	前年度	15,726	5,602	457
	差引	△636	△797	17
営業費用	当年度	13,621	4,298	422
	前年度	16,560	5,545	407
	差引	△2,938	△1,247	14
営業利益	当年度	1,469	505	52
	前年度	△833	56	49
	差引	2,302	449	2

● 総合エネルギー事業

売上高(営業収益)は、電気料金の見直しを行ったものの、総販売電力量の減少や燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより、1兆5,090億円と前年度に比べ636億円の減収となりました。

営業利益は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響の改善などにより、1,469億円と前年度に比べ2,302億円の増益となりました。

● 送配電事業

売上高(営業収益)は、料金改定による基準接続託送収益の増加はあったものの、再生可能エネルギーの市場販売価格やインバランス単価の低下に伴う他社販売電力料の減少などにより、4,804億円と前年度に比べ797億円の減収となりました。

営業利益は、基準接続託送収益の増加に加え、需給調整に係る費用の減少などにより、505億円と前年度に比べ449億円の増益となりました。

● 情報通信事業

売上高(営業収益)は、電気通信関係事業収入が増加したことなどにより、474億円と前年度に比べ17億円の増収となりました。

営業利益は52億円となり、前年度に比べ2億円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、島根原子力発電所の安全対策工事の進捗による固定資産仮勘定の増加などにより、前年度末に比べ932億円増加し、4兆1,332億円となりました。

負債は、未払費用の減少などにより、前年度末に比べ647億円減少し、3兆5,198億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ1,579億円増加し、6,134億円となりました。

この結果、自己資本比率は、14.6%となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度末	前年度末	差引
資産	41,332	40,400	932
（うち電気事業固定資産）	(15,234)	(14,907)	(326)
（うち固定資産仮勘定）	(11,864)	(11,075)	(788)
（うち流動資産）	(6,505)	(6,471)	(33)
負債	35,198	35,845	△647
（うち有利子負債）	(30,042)	(30,220)	(△178)
純資産	6,134	4,554	1,579
（うち自己資本）	(6,048)	(4,474)	(1,573)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、前年度に比べ3,340億円増加の2,713億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ230億円減少の2,020億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、693億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、171億円の支出となりました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ528億円増加し、2,984億円となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引
○営業活動によるキャッシュ・フロー	2,713	△626	3,340
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,020	△2,250	230
差引 フリー・キャッシュ・フロー	693	△2,877	3,570
○財務活動によるキャッシュ・フロー	△171	4,649	△4,820
うち社債・借入金による純増減	△214	4,703	△4,918
うち配当金の支払	△18	△54	35
現金及び現金同等物 (増減額)	528	1,790	
現金及び現金同等物 (期末残高)	2,984	2,456	528

(4) 今後の見通し

2024年度業績予想

売上高（営業収益）については、燃料費調整額の減少や総販売電力量の減少により、減収を見込んでいます。

利益については、原子力稼働による収支改善はあるものの、燃料費調整制度の期ずれ差益が縮小及び送配電事業の利益が減少する見込みであることから、減益を見込んでいます。

【連結業績予想】

(単位：億円)

区分	2024年度予想（増減率）	2023年度実績
売上高	14,000 (△14.0%)	16,287
営業利益	750 (△63.7%)	2,067
経常利益	650 (△66.5%)	1,940
親会社株主に帰属する 当期純利益	500 (△62.5%)	1,335
自己資本比率	14.7%程度 (17%程度 ^(注))	14.6% (17.1% ^(注))

(注) 調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

● 前提となる主要諸元

項目	2024年度予想	2023年度実績
総販売電力量	507 億kWh	526 億kWh
為替レート（インターバンク）	150 円/\$	145 円/\$
原油C I F 価格	85 \$/b	86 \$/b
原子力設備利用率	24 %	—

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたって、連結自己資本比率15%に回復するまでは、財務基盤の回復・強化を最優先に行い、配当性向10%で配当を行うこととしております。

剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。

上記の方針及び2023年度の業績を踏まえ、2023年度の配当については、年間配当金を1株につき35円とし、期末配当金を1株につき30円とする予定としております。

2024年度の配当については、上記の方針に基づき、年間配当金を1株につき10円（中間配当金を1株につき5円、期末配当金を1株につき5円）の予想としております。

なお、連結自己資本比率15%を超えた以降は、将来の業績見通し等を踏まえて、配当性向を引き上げる方向で検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性や電気事業が主たる事業であることを考慮して日本基準を適用し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,392,866	3,482,698
電気事業固定資産	1,490,757	1,523,428
水力発電設備	105,577	107,498
汽力発電設備	322,409	338,515
原子力発電設備	94,725	96,875
送電設備	294,702	291,006
変電設備	169,753	172,621
配電設備	396,353	406,589
業務設備	86,272	84,519
休止設備	11,732	10,664
その他の電気事業固定資産	9,231	15,137
その他の固定資産	138,943	127,328
固定資産仮勘定	1,107,577	1,186,461
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,081,066	1,156,163
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	26,510	30,298
核燃料	139,544	138,488
装荷核燃料及び加工中等核燃料	139,544	138,488
投資その他の資産	516,043	506,991
長期投資	145,858	148,619
退職給付に係る資産	64,954	68,663
繰延税金資産	108,994	75,406
その他	199,010	214,398
貸倒引当金(貸方)	△2,774	△96
流動資産	647,182	650,567
現金及び預金	254,781	301,352
受取手形、売掛金及び契約資産	123,314	114,718
棚卸資産	112,377	77,539
その他	157,383	157,566
貸倒引当金(貸方)	△673	△609
合計	4,040,048	4,133,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,569,693	2,798,584
社債	1,032,785	1,064,600
長期借入金	1,346,972	1,550,928
退職給付に係る負債	59,299	55,301
資産除去債務	102,884	106,447
繰延税金負債	616	354
その他	27,134	20,952
流動負債	1,014,704	721,280
1年以内に期限到来の固定負債	216,523	288,882
短期借入金	97,395	70,345
コマーシャル・ペーパー	301,000	—
支払手形及び買掛金	111,543	102,015
未払税金	15,000	39,169
その他	273,240	220,867
特別法上の引当金	167	—
濁水準備引当金	167	—
負債合計	3,584,565	3,519,864
株主資本	418,892	550,893
資本金	197,024	197,024
資本剰余金	28,585	28,534
利益剰余金	232,168	364,237
自己株式	△38,886	△38,902
その他の包括利益累計額	28,595	53,980
その他有価証券評価差額金	6,840	13,355
繰延ヘッジ損益	△1,818	5,747
為替換算調整勘定	18,166	26,888
退職給付に係る調整累計額	5,407	7,988
非支配株主持分	7,995	8,527
純資産合計	455,483	613,401
合計	4,040,048	4,133,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	1,694,602	1,628,785
電気事業営業収益	1,479,460	1,446,379
その他事業営業収益	215,141	182,405
営業費用	1,763,494	1,422,007
電気事業営業費用	1,572,048	1,258,380
その他事業営業費用	191,446	163,627
営業利益又は営業損失(△)	△68,892	206,777
営業外収益	17,304	23,615
受取配当金	2,212	1,268
受取利息	346	1,117
持分法による投資利益	—	4,012
デリバティブ利益	4,115	4,767
その他	10,630	12,449
営業外費用	55,193	36,316
支払利息	10,755	12,688
持分法による投資損失	14,840	—
デリバティブ損失	18,292	7,155
その他	11,304	16,472
当期経常収益合計	1,711,906	1,652,401
当期経常費用合計	1,818,687	1,458,324
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△106,780	194,076
剰余金引当又は取崩し	△629	△167
剰余金引当取崩し(貸方)	△629	△167
特別利益	6,239	6,498
核燃料売却益	—	6,498
段階取得に係る差益	1,646	—
負ののれん発生益	857	—
関係会社株式売却益	3,735	—
特別損失	81,662	9,532
減損損失	—	9,532
火力発電所廃止損失	8,669	—
独占禁止法関連損失	70,715	—
関係会社事業損失	2,277	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△181,574	191,210
法人税、住民税及び事業税	5,456	29,993
法人税等調整額	△31,443	28,396
法人税等合計	△25,987	58,390
当期純利益又は当期純損失(△)	△155,586	132,820
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△208	△681
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△155,378	133,501

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△155,586	132,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,093	3,584
繰延ヘッジ損益	△5,988	7,439
為替換算調整勘定	6,054	5,047
退職給付に係る調整額	△5,038	1,383
持分法適用会社に対する持分相当額	9,379	8,027
その他の包括利益合計	3,312	25,483
包括利益	△152,274	158,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△152,041	158,886
非支配株主に係る包括利益	△232	△582

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	197,024	28,580	393,793	△38,878	580,519
当期変動額					
剰余金の配当			△5,403		△5,403
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△155,378		△155,378
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		2	1
連結範囲の変動		△0	1,406		1,405
持分法の適用範囲の変動			△2,248		△2,248
その他		5		△2	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	△161,625	△7	△161,627
当期末残高	197,024	28,585	232,168	△38,886	418,892

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,094	3,483	3,105	10,574	25,258	2,667	608,445
当期変動額							
剰余金の配当							△5,403
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△155,378
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							1,405
持分法の適用範囲の変動							△2,248
その他							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,254	△5,302	15,061	△5,166	3,337	5,328	8,665
当期変動額合計	△1,254	△5,302	15,061	△5,166	3,337	5,328	△152,961
当期末残高	6,840	△1,818	18,166	5,407	28,595	7,995	455,483

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	197,024	28,585	232,168	△38,886	418,892
当期変動額					
剰余金の配当			△1,801		△1,801
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			133,501		133,501
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
その他		△51	368	△4	313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△51	132,069	△16	132,001
当期末残高	197,024	28,534	364,237	△38,902	550,893

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,840	△1,818	18,166	5,407	28,595	7,995	455,483
当期変動額							
剰余金の配当							△1,801
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							133,501
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
その他							313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,515	7,565	8,722	2,581	25,384	531	25,916
当期変動額合計	6,515	7,565	8,722	2,581	25,384	531	157,917
当期末残高	13,355	5,747	26,888	7,988	53,980	8,527	613,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△181,574	191,210
減価償却費	92,584	106,488
原子力発電施設解体費	3,590	3,818
持分法による投資損益(△は益)	14,840	△4,012
固定資産除却損	4,855	5,359
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,971	△2,584
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,213	△3,180
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	△629	△167
受取利息及び受取配当金	△2,559	△2,386
支払利息	10,755	12,688
減損損失	—	9,532
核燃料売却益	—	△6,498
火力発電所廃止損失	8,669	—
独占禁止法関連損失	70,715	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,646	—
負ののれん発生益	△857	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,735	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△18,772	9,507
棚卸資産の増減額(△は増加)	△51,138	35,801
仕入債務の増減額(△は減少)	32,888	△9,857
その他	△26,267	5,119
小計	△54,464	350,839
利息及び配当金の受取額	5,657	5,097
利息の支払額	△10,571	△11,851
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,317	△1,975
独占禁止法に係る課徴金の支払額	—	△70,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,696	271,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△203,106	△205,960
投融資による支出	△38,816	△35,900
投融資の回収による収入	26,477	18,739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,793	—
その他	△4,785	21,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,024	△202,022

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	159,113	194,356
社債の償還による支出	△40,000	△118,228
長期借入れによる収入	330,990	329,000
長期借入金の返済による支出	△142,282	△98,531
短期借入れによる収入	635,665	196,328
短期借入金の返済による支出	△604,145	△223,395
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	682,000	140,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△551,000	△441,000
配当金の支払額	△5,405	△1,801
非支配株主への配当金の支払額	△44	△88
非支配株主からの払込みによる収入	2,670	9,246
その他	△2,602	△3,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,958	△17,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,109	615
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	178,347	52,859
現金及び現金同等物の期首残高	66,534	245,605
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	724	—
現金及び現金同等物の期末残高	245,605	298,465

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

特別損失の内容

当社の連結子会社において、事業環境の悪化等に伴い、将来の回収可能性を検討した結果、投資の回収は困難であると判断し、以下のとおり減損損失を計上している。

- ・ エネルギア・パワー山口株式会社 6,574百万円
- ・ Chugoku Electric Power Australia Resources Pty. Ltd. 2,957百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域（戦略的事业領域）へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開しており、一体で事業展開している発電・電力販売事業と総合エネルギー供給事業を統合した「総合エネルギー事業」、一般送配電事業等を展開している「送配電事業」、及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,390,857	228,284	33,154	1,652,295	42,306	1,694,602	—	1,694,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181,836	331,920	12,579	526,336	66,392	592,728	△592,728	—
計	1,572,693	560,204	45,733	2,178,632	108,698	2,287,330	△592,728	1,694,602
セグメント利益又は 損失(△)	△83,322	5,646	4,949	△72,726	5,980	△66,746	△2,145	△68,892
セグメント資産	3,703,320	1,084,124	77,096	4,864,541	196,991	5,061,532	△1,021,483	4,040,048
その他の項目								
減価償却費	42,723	38,769	8,648	90,140	2,910	93,050	△465	92,584
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	138,638	61,502	6,976	207,117	4,638	211,755	△3,598	208,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,145百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△1,021,483百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,598百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,386,708	166,471	33,441	1,586,621	42,163	1,628,785	—	1,628,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,375	313,933	14,005	450,313	77,219	527,532	△527,532	—
計	1,509,083	480,404	47,446	2,036,935	119,382	2,156,318	△527,532	1,628,785
セグメント利益	146,928	50,562	5,200	202,690	6,657	209,348	△2,570	206,777
セグメント資産	3,780,422	1,162,184	73,938	5,016,545	207,884	5,224,429	△1,091,163	4,133,265
その他の項目								
減価償却費	54,913	40,295	8,583	103,792	3,060	106,853	△364	106,488
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	155,997	66,403	7,105	229,506	4,181	233,688	△4,453	229,234

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない連結子会社である。

2. 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△2,570百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額△1,091,163百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,453百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,242円16銭	1,679円11銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△431円30銭	370円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	370円58銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	455,483	613,401
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,995	8,527
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,995)	(8,527)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	447,487	604,874
普通株式の期末発行済株式数(株)	387,154,692	387,154,692
普通株式の期末自己株式数(株)	26,904,338	26,920,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	360,250,354	360,234,582

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△155,378	133,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△155,378	133,501
普通株式の期中平均株式数(株)	360,255,306	360,244,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△1
(うち持分法適用関連会社の潜在株式に よる影響額(百万円))	(—)	(△1)
普通株式増加数(株)	—	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、2024年1月に廃止した旧下関発電所の土地、建物及び設備について、4月24日、丸一鋼管株式会社へ現状有姿で譲渡することを決定した。

1. 譲渡の理由

旧下関発電所については、2022年5月23日の廃止の社内決定以降、資産の有効活用の観点から、自社活用も含め、幅広くかつ中長期的視点に立って活用方法を検討していた。

そのような中、譲渡先より旧下関発電所の譲受希望の申出があり、協議を重ねた結果、合意に至った。

2. 旧下関発電所の概要

所在地	山口県下関市長府港町13番1ほか
土地（公簿面積）	約32.6万㎡
建物概要	事務所 約3,755㎡ ほか
設備概要	ボイラ、タービン ほか

3. 譲渡先の概要

名称	丸一鋼管株式会社
本社所在地	大阪市中央区難波五丁目1番60号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼CEO 鈴木 博之
資本金	95億円
設立年月日	1948年3月1日

4. 譲渡価格等

譲渡価格	(a)	37億円
帳簿価額及び譲渡経費等	(b)	107億円
譲渡損	(a-b)	70億円

※金額は現時点のものであり変動する可能性がある。

5. 譲渡の日程

引渡日 : 2024年5月下旬（予定）